

## (9) 電子機械工業

17/16 18/17 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0～▲10%  
: 天気図マーク; ○ ◎ ○ 伸び率0～10% ● 伸び率▲10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 需要

平成13年初頭からの世界的IT不況により大幅に需要が減少。その後、生産調整の進展により、半導体、液晶、電子部品が回復。平成16年度は、デジタル家電やカメラ付き携帯電話などの需要が伸び、パソコンも法人を中心に買い換え需要が発生し、これらのキーデバイスである半導体や液晶デバイスも好調。17年度は、16年度後半から始まった電子機器の在庫調整が長引いたこともあり、需給の緩和感が強まっている。

#### (2) 生産・設備稼働

液晶デバイスについては、平成17年度は4年ぶりに生産がマイナス。大型については、液晶テレビ向けでの高い成長などにより需要は堅調であったが、競争の激化と大型化が進行したため、これらの供給は、一部を除き大型マザー硝子を有する海外各社の新世代生産ラインが中心となり、国内生産への寄与は限定的であった。

半導体素子についても生産が前年度割れ。記録型DVDドライブやDVDレコーダー向けは好調であったが、在庫調整により年前半が低調であったデジタルAV機器生産の影響を受け、半導体素子全体ではマイナス成長。

#### (3) 企業収益

各社平成13年度頃からのIT不況で収益が悪化して以来、構造改革に取り組む。平成16年度上半期は、オリンピック需要によりデジタル家電が好調で、それに伴い半導体やディスプレイも好調。下半期に入ると最終製品の在庫調整の影響から需要は減少、収益は落ち込む。平成17年度は需給の緩和感が強まり、前年比横ばい。

#### (4) 財務

各社、事業構造改革の進展による固定費用の削減など財務体質の改善を推進した。有利子負債残高も減少の傾向をみせている。



## 2. 設備投資動向

### (1) これまでの設備投資の推移

I T不況により、平成14年度は対前年度比▲26.7%、15年度、16年度は2桁の伸び。17年度はデジタル家電やカメラ付き携帯電話などの需要増を背景に、半導体や液晶を中心に対前年度比1.8%の設備投資増。

### (2) 平成18年度の設備投資計画

平成18年度は、デジタル家電等の需要増を背景に、半導体やディスプレイを中心に25%の設備投資増加を見込む。構成比を見ると、生産能力増強、研究開発にウェイトが置かれており、液晶部門を中心に価格競争力の向上のための設備投資増加を予定。

## 3. 長期資金調達・運用動向

### (1) 長期資金運用動向

平成17年度、平成18年度計画と、設備投資資金としての運用が主となる見込み。

### (2) 長期資金調達動向

平成17年度は、内部資金による。平成18年度も引き続き内部資金による。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

